

2024年夏季ボーナス調査

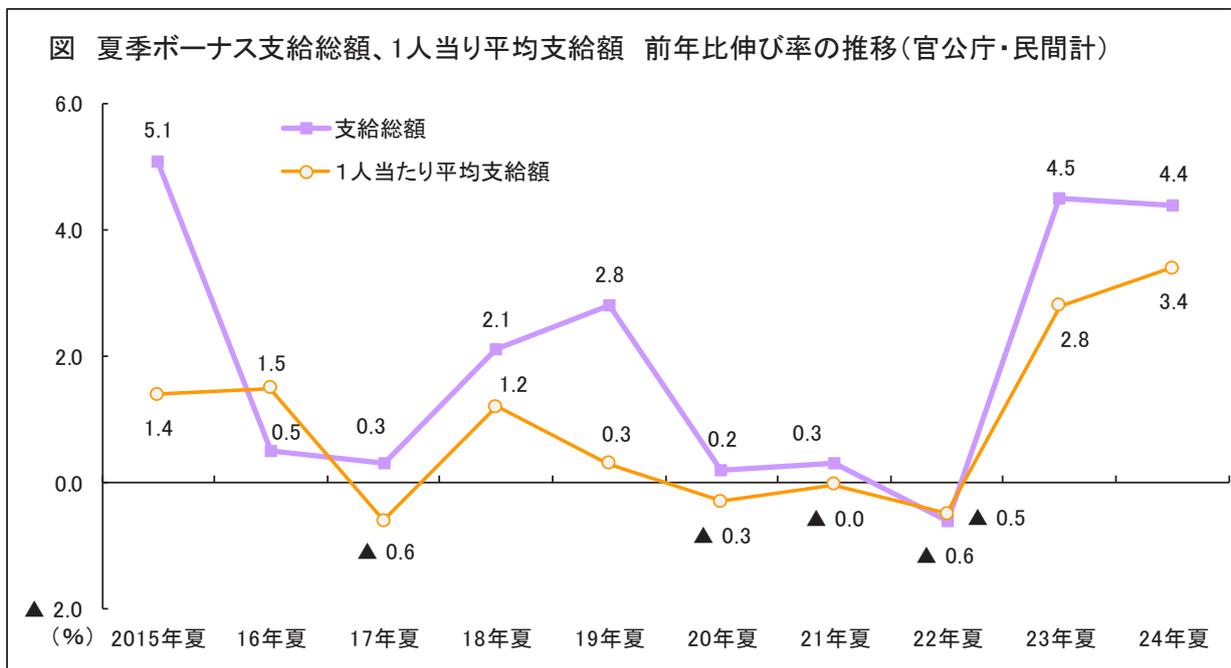
2024年夏季のボーナス支給にあわせて、『支給推計調査』及び『アンケート調査』を実施しました。



I. ボーナス支給推計調査（支給する側）（P.3～4）

～2年連続で、支給総額・平均支給額ともに前年を上回る～

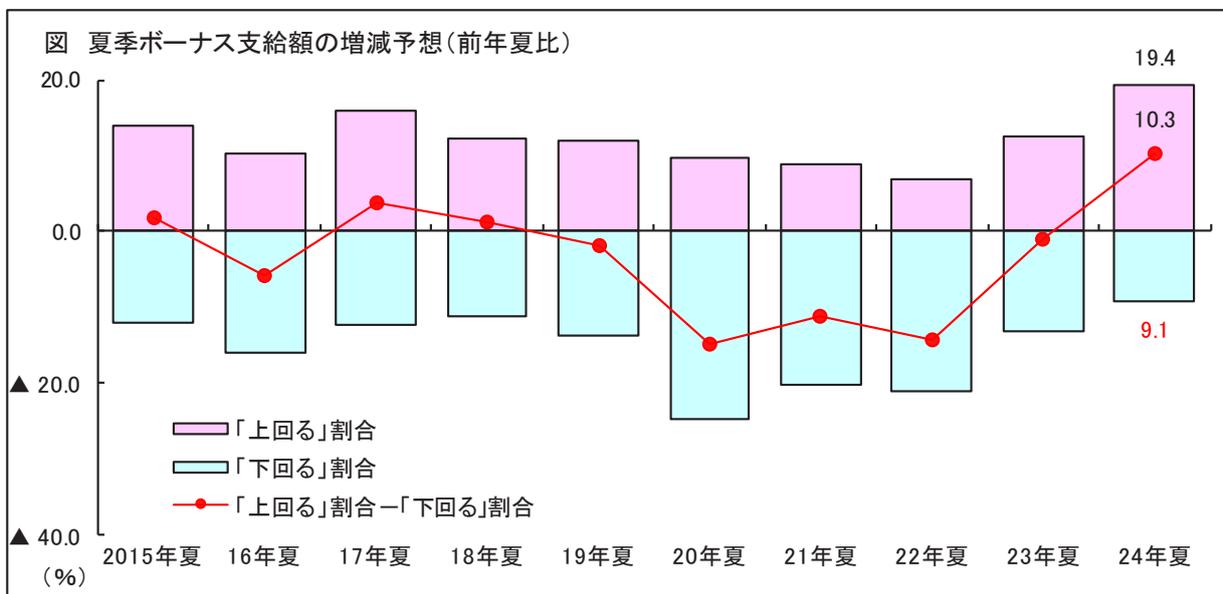
図 夏季ボーナス支給総額、1人当たり平均支給額 前年比伸び率の推移（官公庁・民間計）



II. ボーナスアンケート調査（受け取る側）（P.5～9）

～支給額増減予想は、2年連続で改善～

図 夏季ボーナス支給額の増減予想（前年夏比）



【結果概要】

* 調査要領は4ページ、9ページ参照

I. 支給推計調査

(1) 支給総額

・官公庁は2年連続で、民間は4年連続で前年を上回る。

(2) 1人当たり平均支給額

・官公庁は前年比3.8%増加、民間は同3.4%増加。

(3) 民間企業の支給率動向（前年夏比）

・全産業で「上回る」が「下回る」を5.0ポイント超過。

II. アンケート調査

(1) 支給額の増減予想（前年夏比）

- ・全体で「上回る」割合は19.4%（前年夏比7.0ポイント増加）。
- ・「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は10.3と、2年連続で改善（同11.2ポイント改善）し、6年ぶりに「上回る」が超過。

(2) 予想支給額

- ・全体では「20～40万円未満」が最多。
- ・「100万円以上」の支給額区分で「上回る」が4割超。

(3) 使い道

- ・「預貯金」の割合が最多。
- ・「預貯金」の割合が前年夏に比べ最も増加。

(4) 貯蓄する目的

- ・「老後の生活への備え」が引き続き最多。

(5) 運用方法

- ・新NISAなどを背景に「投資信託」や「株式」が増加。

I. ボーナス支給推計調査

～2年連続で、支給総額・平均支給額ともに前年を上回る～

2024年夏季のボーナス支給額・支給率などを、山陰両県に事業所を置く、**官公庁および常時30人以上雇用する民間事業所を対象に**、調査・推計しました。

1. 支給総額 ～官公庁は2年連続で、民間は4年連続で前年を上回る～

(単位: 億円、%)

	2024年夏季				2023年夏季		
	両県計	伸び率	鳥取県	島根県	両県計	鳥取県	島根県
全体	1,122	4.4	468	654	1,074	455	619
官公庁	342	3.7	148	194	330	144	186
民間	780	4.8	319	460	744	310	434

山陰両県の**2024年夏季ボーナス支給総額は、約1,122億円**と推計されます。

これは、前年夏のボーナス支給総額（推計値）約1,074億円に比べ、約48億円、率にして**4.4%増加**しました。

官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、前年夏に比べ約12億円、率にして**3.7%増加**しました。支給総額には、勧告*による支給率の引き上げなどが影響しました。

※国家公務員は人事院勧告、県職員は人事委員会勧告。勧告される支給率は年間であり、夏季・冬季とも同じ割合で適用されるとは限らない。

(2) **民間**は、前年夏に比べ約36億円、率にして**4.8%増加**しました。県別では鳥取県が前年夏比2.9%増加、島根県が同6.1%増加しました。

支給対象者数の増加に加え、物価高騰および人材確保に向けた賃上げの動きなどが、支給総額の増加に寄与したと考えられます。

2. 1人当たり平均支給額 ～官公庁は前年比3.8%増加、民間は同3.4%増加～

(単位: 千円、%)

	2024年夏季				2023年夏季		
	両県平均*	伸び率	鳥取県	島根県	両県平均*	鳥取県	島根県
全体	439	3.4	412	461	425	405	441
官公庁	747	3.8	726	764	720	702	734
民間	372	3.4	343	395	360	338	377

※山陰両県の加重平均

1人当たりの平均支給額（推計値）は**全体**で439千円と、前年夏に比べ約14千円、率にして**3.4%増加**しました。

官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、約747千円と、前年夏に比べ約27千円、率にして**3.8%増加**しました。

県別では、鳥取県で前年夏比約24千円増加、島根県は同約30千円増加しました。

(2) **民間**は、約372千円と、前年夏に比べ約12千円、率にして**3.4%増加**しました。

県別では、鳥取県は前年夏比約5千円増加し、島根県は同約18千円増加しました。

3. 民間企業の支給率動向 ～全産業で「上回る」が「下回る」を5.0ポイント超過～

(単位：％、太数字は今回調査、()内は2023年冬季、「」内は2023年夏季)

	上回る			前年と同じ			下回る		
全産業	12.8	(11.9)	「13.8」	79.3	(79.6)	「77.5」	7.8	(8.5)	「8.7」
製造業	19.4	(16.1)	「17.8」	70.9	(71.3)	「67.8」	9.7	(12.6)	「14.4」
土木・建設業	5.4	(7.8)	「12.5」	87.5	(86.3)	「81.3」	7.1	(5.9)	「6.3」
卸・小売業	12.5	(9.6)	「20.6」	76.3	(86.7)	「73.5」	11.3	(3.6)	「5.9」
その他	11.4	(12.2)	「8.7」	83.5	(78.2)	「83.9」	5.1	(9.6)	「7.4」

民間企業の支給率動向を前年と比較すると、全産業では「前年と同じ (79.3%)」が最も多くなり、以下、「上回る (12.8%)」、「下回る (7.8%)」の順となりました。「上回る」が「下回る」を5.0ポ

イント超過しました。

業種別では、土木・建設業を除き「上回る」が「下回る」を超過し、なかでも製造業は「上回る」が「下回る」を9.7ポイント超過しました。

調査対象企業の業種別の特徴

- ・「**製造業**」では、「上回る (19.4%)」が「下回る (9.7%)」を超過しました。原材料価格や労務費上昇分の製品価格への転嫁などを背景に、金属関連や食品関連などの業種で「上回る」の回答がみられました。
- ・「**土木・建設業**」では、資材価格高騰により収支採算が厳しいことなどから、「下回る (7.1%)」が「上回る (5.4%)」を超過しました。
- ・「**卸・小売業**」では、「上回る (12.5%)」は前年から低下し、「下回る (11.3%)」は前年から上昇しました。物価高騰による消費者の購買意欲の低下などを背景に、卸売業・小売業の両業種で「下回る」の回答がみられました。
- ・「**その他 (上記業種を除く)**」では、「上回る (11.4%)」が「下回る (5.1%)」を超過しました。医療・福祉関連などで「上回る」の回答がみられました。

【調査要領】

- ・官公庁については、ヒアリング、推計等により算出しています。民間については「経済センサス」、「毎月勤労統計調査地方報告」、事業所へのヒアリング (397 先) 等をもとに推計しました。
- ・なお、民間の前年対比の伸び率を算出するに当たっては、2023 年夏季、2024 年夏季ともに回答があった先を抽出し算出しました。このため、表で示した 2023 年夏季の支給総額と 1 人当たり平均支給額は、それぞれ前年同時期に発表した金額と異なっています。

注：「1. 支給総額」、「2.1 人当たり平均支給額」の表の値について

- ・金額は、試算値 (原データ) を四捨五入して「億円」、「千円」で表示しています。伸び率は、試算値 (原データ) の値に基づいています。従って、表中の値で再計算しても合計等が一致しない場合があります。

Ⅱ. ボーナスアンケート調査

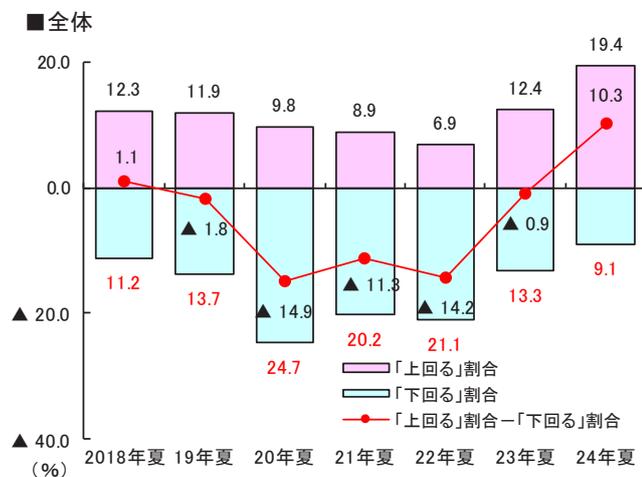
設問1. 今年の夏のボーナス支給額は前年夏に比べてどうなると予想されますか？

～全体では2年連続で改善し、
6年ぶりに「上回る」が超過～

① 全体

今年の夏のボーナス支給額について、前年夏と比較して「上回る」と予想する世帯割合*は、19.4%（前年夏比7.0ポイント増）、「下回る」は9.1%（同4.2ポイント減）、「同じくらい」は71.5%（同2.8ポイント減）となりました。

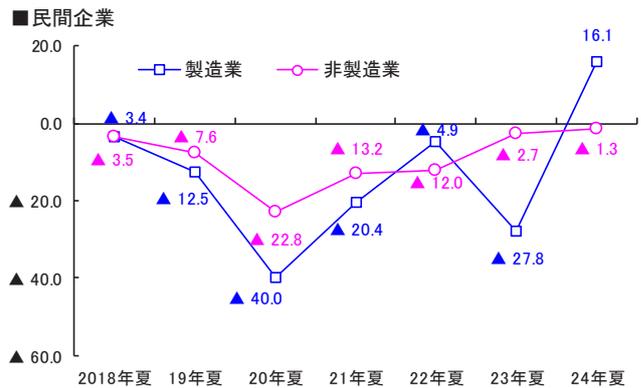
「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は10.3と2年連続で改善（前年夏比11.2ポイント改善）し、6年ぶりに「上回る」が超過しました。図示していませんが、民間企業、官公庁ともに改善しました。



*上記割合は、「支給なし」を控除して算出している。「支給なし」を算入した場合、「支給なし」は全体の12.6%となる（前年夏比0.3ポイント減少）。

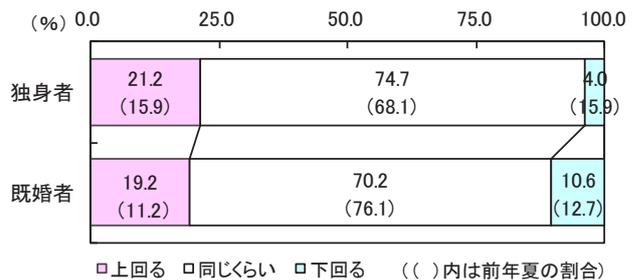
② 製造業・非製造業別

全体のうち民間企業に勤務する世帯（官公庁等を除く）について、製造業・非製造業別に「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値を前年夏と比べると、製造業、非製造業ともに改善しました（製造業：▲27.8→16.1、非製造業：▲2.7→▲1.3）。



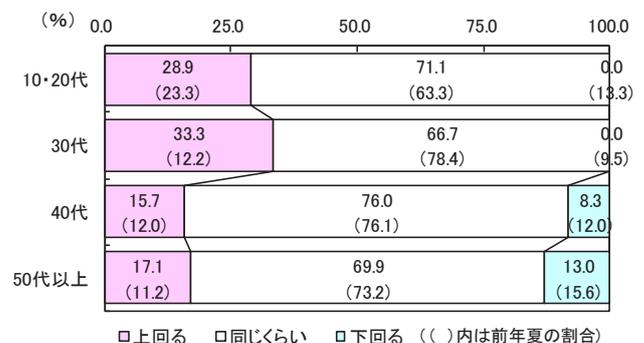
③ 独身者・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、「上回る」は独身者で21.2%（前年夏比5.3ポイント増）、既婚者で19.2%（同8.0ポイント増）、「下回る」は独身者で4.0%（同11.9ポイント減）、既婚者で10.6%（同2.1ポイント減）となりました。



④ 年代別

年代別に「上回る」割合をみると、10・20代は28.9%（前年夏比5.6ポイント増）、30代は33.3%（同21.1ポイント増）、40代は15.7%（同3.7ポイント増）、50代以上は17.1%（同5.9ポイント増）となりました。



※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある、以下同。

設問2. 今年の夏のボーナス支給額(税込)は、どのくらいになると予想されますか？

～「100万円以上」の支給額区分で「上回る」が4割を超える～

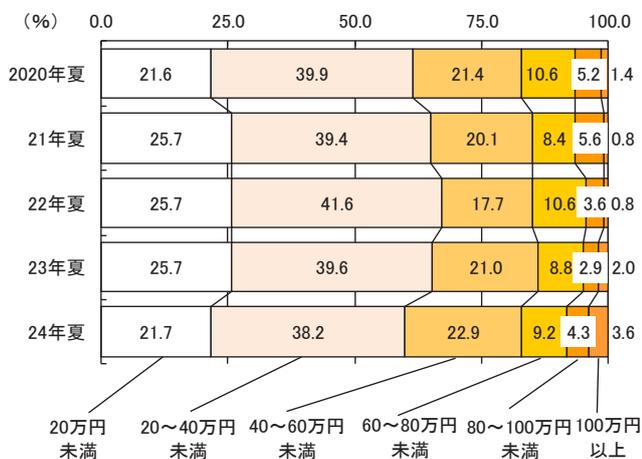
① 全体

今年の夏のボーナス予想支給額で最も多いのは「20～40万円未満(38.2%)」となり、以下、「40～60万円未満(22.9%)」、「20万円未満(21.7%)」と続きました。

『40万円未満』(「20万円未満」、「20～40万円未満」の合計)が59.9%と約6割となっています。

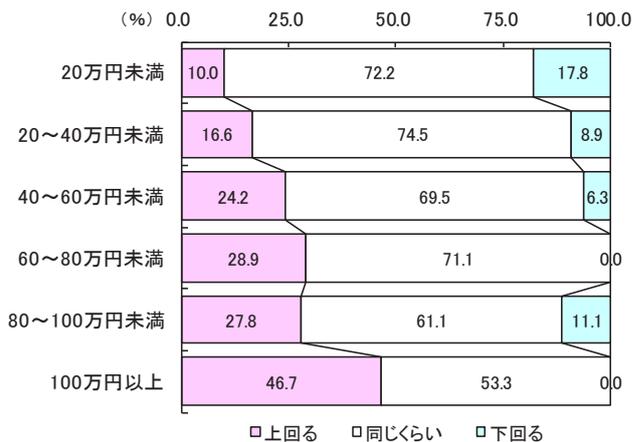
前年夏と比べ、「40～60万円未満(同1.9ポイント増)」が最も増加し、「20万円未満(同4.0ポイント減)」が最も減少しました。

また、『60万円以上』(「60～80万円未満」、「80～100万円未満」、「100万円以上」の合計)は17.1%と、前年夏と比べて3.4ポイント増加しています。



② 支給額区分別増減予想の割合

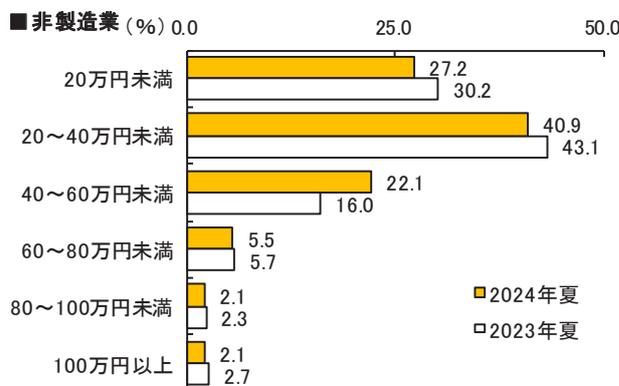
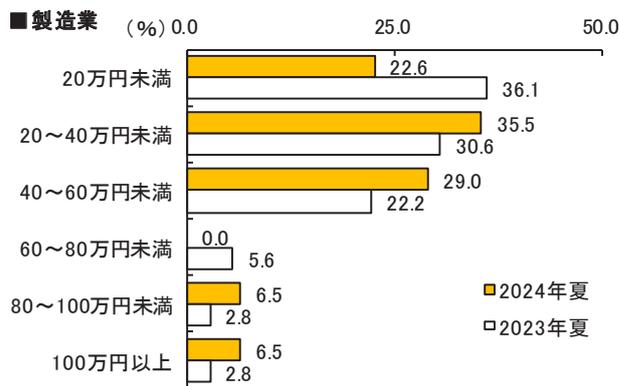
支給額区分別に、増減予想(設問1の回答)の割合をみると、「上回る」割合が最も高い金額区分は「100万円以上(46.7%)」で、以下、「60～80万円未満(28.9%)」、「80～100万円未満(27.8%)」と続きました。一方、「下回る」割合が最も高い金額区分は「20万円未満(17.8%)」で、以下、「80～100万円未満(11.1%)」、「20～40万円未満(8.9%)」と続きました。



③ 製造業・非製造業別

製造業・非製造業別にみると、製造業は「20～40万円未満」が35.5%と最も多く、前年夏と比べると「40～60万円未満」が6.8ポイント増と最も増加しました。

非製造業は「20～40万円未満」が40.9%と最も多く、前年夏と比べると「40～60万円未満」が6.1ポイント増と最も増加しました。



設問3. 今年の夏のボーナスはどのようにお使いになりますか？

～「預貯金」の割合が前年夏に比べ増加～

① 全体

ボーナスの使い道について合計 100%の配分比率でたずねたところ、「預貯金 (49.5%)」が最も多く、次いで「生活費補てん (16.6%)」、「旅行・レジャー (7.3%)」などと続いています。

前年夏と比べると(「その他」を除く、以下同様)、「預貯金 (49.5%、前年夏比 3.7 ポイント増)」、「住宅補修・改築 (2.3%、同 0.7 ポイント増)」などの割合が増加した一方、「借入金返済 (7.1%、同 2.3 ポイント減)」、「生活費補てん (16.6%、同 1.9 ポイント減)」などの割合が減少しました。支給額が前年夏に比べ上回ると見込んでいる分、貯蓄へ回す割合が増加したと推察されます。

② 独身者・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、いずれも「預貯金」の回答割合が最も高くなりました。

また、前年夏に比べ最も増加した項目は、独身者は「預貯金 (58.6%、前年夏比 5.9 ポイント増)」、既婚者も「預貯金 (46.3%、同 3.3 ポイント増)」となり、最も減少した項目は、独身者が「生活費補てん (8.9%、同 2.2 ポイント減)」、既婚者が「借入金返済 (6.1%、同 3.4 ポイント減)」となりました。

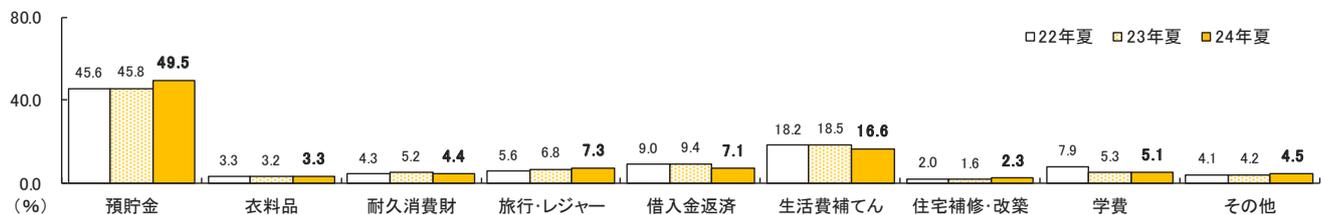
③ 年代別

年代別にみると、すべての年代で「預貯金」の回答割合が最も高くなりました。

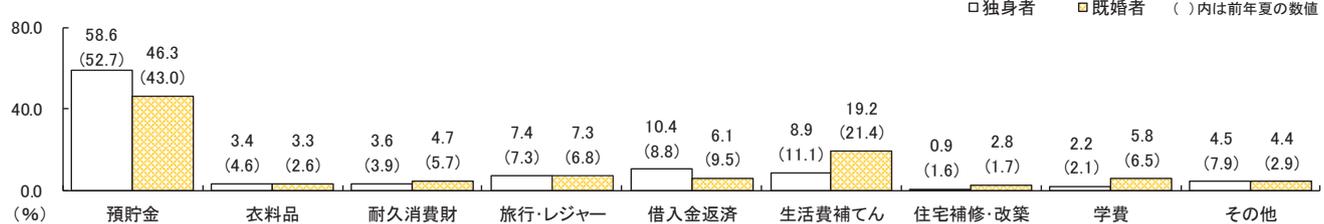
続いて高い回答割合は、10・20代は「耐久消費財 (9.6%)」、30代、40代、50代以上は「生活費補てん (30代:17.1%、40代:13.9%、50代以上:19.4%)」となりました。

「その他」の回答として、「車検費用」、「保険費用」等がありました。

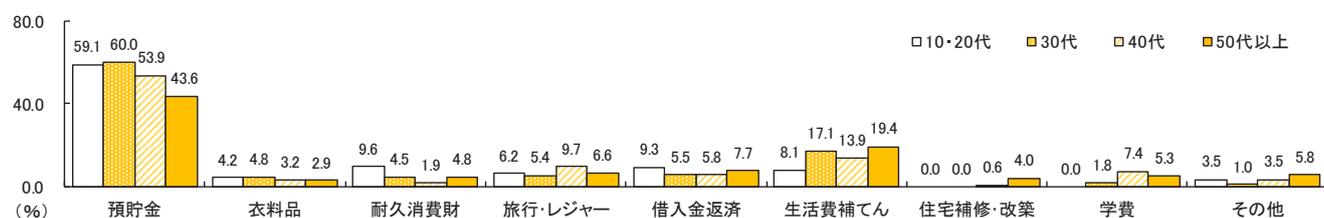
■全体 (3カ年比較)



■独身者・既婚者別 (今年夏)



■年代別 (今年夏)



設問4. ボーナスを貯蓄(投資)する主な目的は何ですか(3つまで)?

～「老後の生活への備え」が引き続き最多～

① 全体

ボーナスを貯蓄(投資)する場合の主な目的(3つまで)をたずねたところ、上位5項目は「老後の生活への備え(58.2%)」、「特に目的はないが安心だから(40.5%)」、「耐久消費財の購入(33.2%)」、「教育資金(26.1%)」、「旅行・レジャー資金(24.5%)」となりました。

上位5項目の前年夏との比較では、「教育資金(前年夏:5位→今年夏:4位)」と「旅行・レジャー資金(同:4位→同:5位)」の順位が入れ替わりました。

前年夏に比べ最も増加した回答は「病気・災害への備え(前年夏比2.8ポイント増)」、一方、最も減少した回答は「旅行・レジャー資金(同4.9ポイント減)」となり

ました。

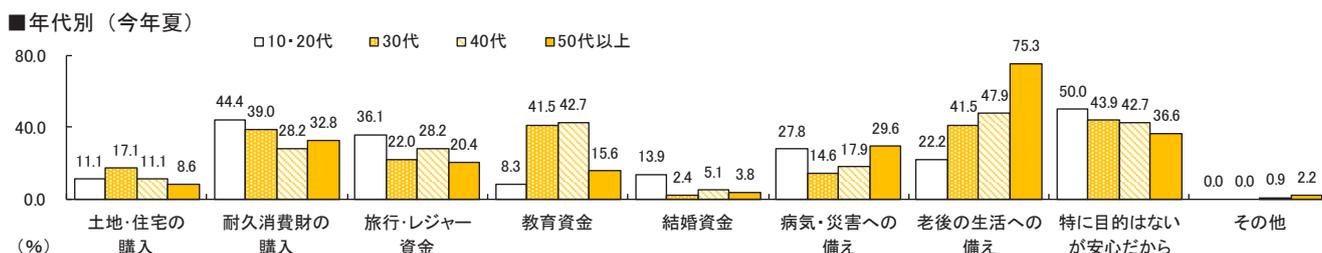
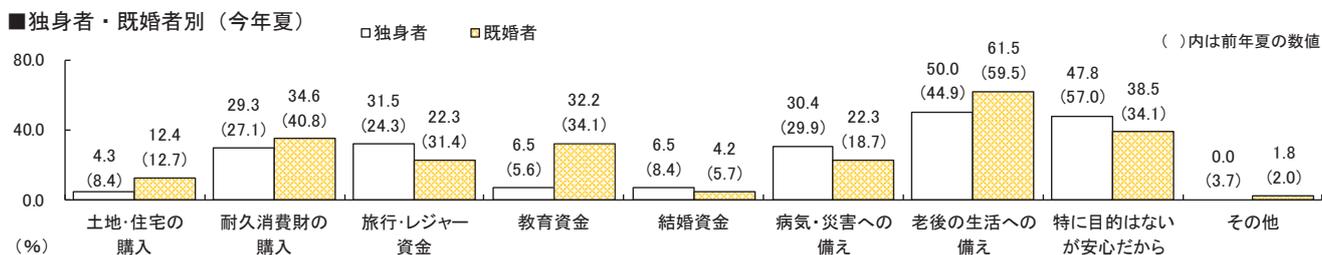
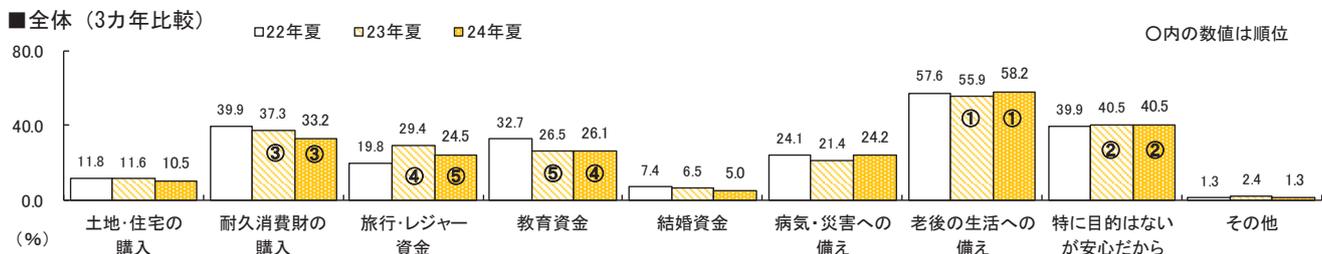
② 独身・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、最も多かった回答は、独身者、既婚者ともに「老後の生活への備え(独身者:50.0%、既婚者:61.5%)」となりました。

また、前年夏に比べ最も増加した回答は、独身者は「旅行・レジャー資金(前年夏比7.2ポイント増)」、既婚者は「特に目的はないが安心だから(同4.4ポイント増)」となりました。

③ 年代別

年代別にみると、最も多かった回答は、10・20代、30代が「特に目的はないが安心だから(10・20代:50.0%、30代:43.9%)」、40代と50代以上が「老後の生活への備え(40代:47.9%、50代以上:75.3%)」となりました。



**設問5. 夏のボーナスを貯蓄（投資）される場合
どんな方法でされますか(複数回答)?**

～新NISAなどを背景に、

「投資信託」や「株式」が増加～

リスク性商品については、「投資信託（15.5%、同6.0ポイント増）」、「株式（5.3%、同0.9ポイント増）」などで増加し、新NISAなどを利用した投資への意識の高まりがうかがえます。

② 予想支給額別

予想支給額別(3区分)にみると、最も多かった回答は、すべての区分で「銀行普通預金（40万円未満：74.8%、40～80万円未満：72.3%、80万円以上：66.7%）」となりました。

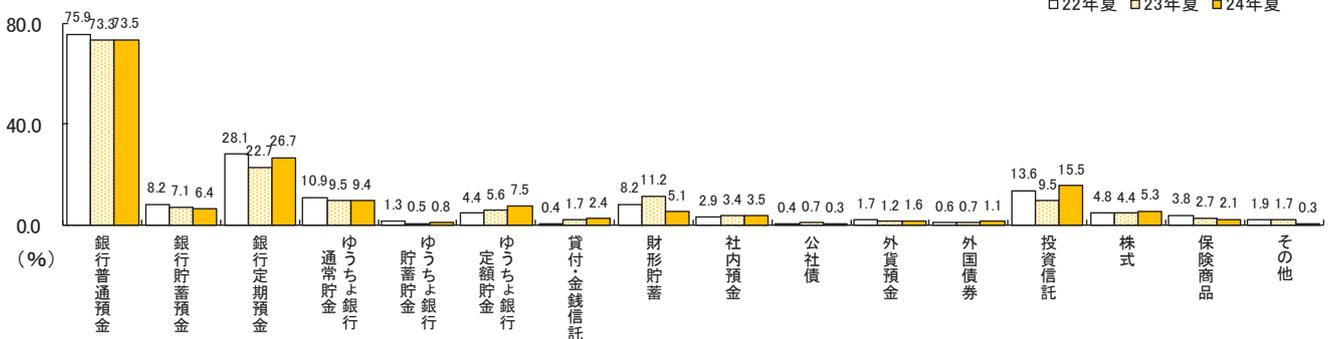
前年夏に比べると、80万円以上で「銀行普通預金」が7.0ポイント減少する一方で、「銀行定期預金」が18.4ポイント増と大きく増加しており、金利上昇を踏まえた動きがうかがえます。

① 全体

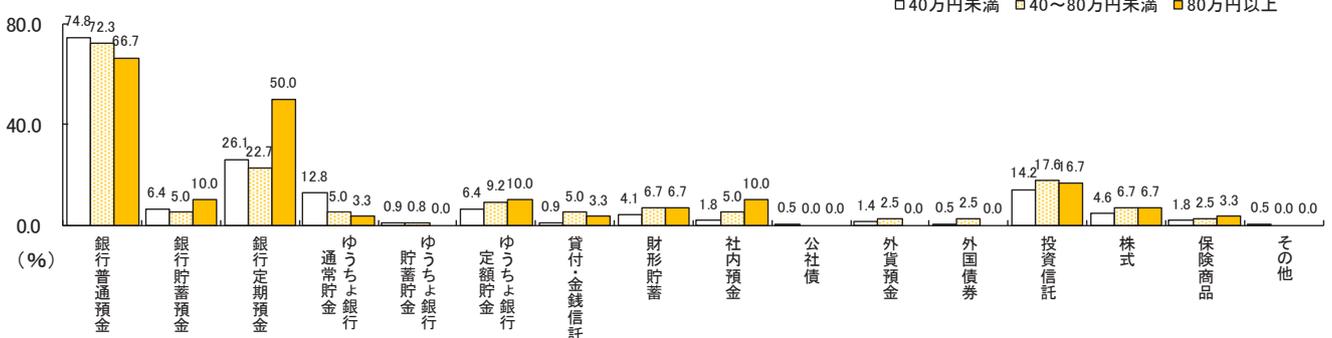
ボーナスの運用方法(複数回答)をたずねたところ、最も多かった回答は「銀行普通預金(73.5%)」となり、以下、「銀行定期預金(26.7%)」、「投資信託(15.5%)」、「ゆうちょ銀行通常貯金(9.4%)」、「ゆうちょ銀行定期貯金(7.5%)」と続きました。

前年夏に比べ最も増加した回答は「投資信託(15.5%、前年夏比6.0ポイント増)」であり、最も減少した回答は「財形貯蓄(5.1%、同6.1ポイント減)」となりました。

■全体 (3カ年比較)



■予想支給額別 (今年夏、3区分)



【調査要領】

1. 期 間：2024年6月3日～6月19日
2. 対 象：鳥取県・島根県在住の給与所得世帯（民間企業、官公庁、各種団体等ほか）
3. 調査方法：当行営業店等の店頭にてwebアンケートを依頼、または配布した調査票を郵送により回収（依頼・配布件数：2,480）
4. 回 答 数：有効回答数521（回収率21.0%）（県別内訳：鳥取県208、島根県305、不明8）

2024年夏季ボーナス調査

発行：株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

〒690-0062

島根県松江市魚町10

TEL:0852-55-1000 FAX:0852-27-8249

2024年6月

無断転載を禁ずる